

代表者名	小林 憲一	所管部課名	産業経済労働部地域産業課
所在地	秋田市山王三丁目1番1号	設立年月日	昭和43年4月22日

【沿革及び県の出捐理由】

本県の中小企業の経営の合理化及び近代化を促進し、その健全な振興発展に寄与することを目的に(財)秋田県中小企業振興公社として昭和43年設立。平成12年4月、テクノポリス地域の産業振興を目的とした(財)秋田テクノポリス開発機構と統合し、名称を(財)あきた産業振興機構に改称。平成17年4月、県の企業支援センター、マーケティング室、技術移転促進チームの業務を統合し、名称を(財)あきた企業活性化センターに改称。平成18年4月、秋田県知的所有権センターを統合した。

【出捐者】(21年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	30,000	100.0
			0.0
			0.0
計	1	30,000	100.0

【事業】

主たる業務

新事業・新産業の創出、創業・経営革新の支援、高度技術産業集積地域の産業振興、機械設備の貸与、設備導入資金の貸付け、ベンチャー企業支援、マーケティング推進、受発注開拓推進、下請取引あっせん及び情報収集・提供、情報化支援、小売商業の経営相談・助成、産学官連携推進、知的財産権(特許等)に関する指導・相談等。

事業実績 (百万円)

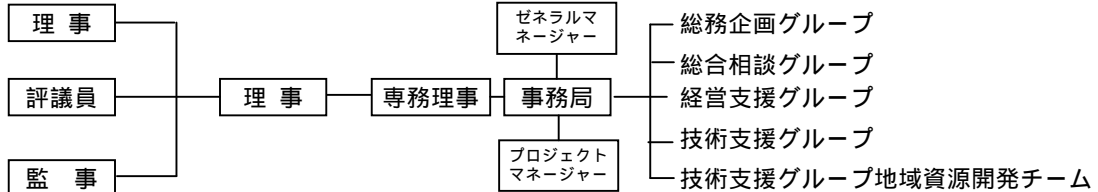
事業名等	18年度	19年度	20年度
設備貸与事業	496	861	547
中小企業支援	231	308	287
地域新産業創出			

20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

平成20年度は、引き続き県及び商工団体等との連携を深めながら、これまでの全般的な経営相談に加え、経営改善を促す緊急経営相談会を開催した。また、「あきた企業活性化センター地域力連携拠点・企業パワーアップ応援本部」を立ち上げ、中小企業等の経営力の向上や事業承継等の課題にワンストップで支援を行った。
平成21年度は、ワンストップサービスセンターとしての専門性と支援ツールを活用し、秋田の強みを活かしたものづくり産業の集積の高度化に向けて、秋田で培われた新技術や地域資源等の活用を図りながら、新商品開発や新事業分野開拓・進出、人材育成などの経営革新を目指す意欲ある企業の取組について重点的に支援を実施する。

【組織】

運営機構



役員数 (H21.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		2		
内、県退職者		2		
内、県職員				
非常勤		8		2
内、県退職者				
内、県職員		1		1
計		10		2
内、県関係者		3		1

職員数(H21.4.1現在)(人)

正職員	19	正職員	正職員
内、県退職者			
出向職員	29	平均年齢	平均勤続年数
内、県職員	24	43.9歳	18.6年
臨時・嘱託	34		
内、県退職者	6	正職員平均年収	
計	82	6,281千円	
内、県関係者	30		

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	61.5歳
平均役員報酬額	6,257千円/年

【財務】

損益状況(20年度) (千円)

	金額
経常収入 A	1,829,832
受託事業収入	293,002
補助金収入	554,054
自主事業収入	791,940
運用益収入	327
その他	190,509
経常支出 B	1,826,330
人件費	322,116
その他	1,504,214
経常損益 C = A - B	3,502
経常外収入	
経常外支出・諸税	82
当期損益	3,420

財務状況(20年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	3,070,068	22.4
固定資産	10,634,876	77.6
資産計	13,704,944	100.0
流動負債	2,688,683	19.6
短期借入金	2,300,000	16.8
固定負債	8,251,109	60.2
長期借入金	7,834,221	57.2
引当金等	212,815	1.6
負債計	11,152,607	81.4
基本金	30,000	0.2
剰余金	2,522,337	18.4
資本計	2,552,337	18.6
負債・資本計	13,704,944	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	212,815	212,815	100.0%

【県の財政支出】

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	543,457	523,187	527,777	ガンバルあきた企業総合支援事業、自動車関連産業集積促進事業、ビジネスインキュベーション総合支援事業、中小企業支援機関活動事業、建設業新展開トライアル活動事業、中心市街地商業活性化推進事業等
委託費	10,217	10,381	9,006	重点分野研究開発プロジェクト事業、建設業新展開トライアル活動事業
貸付残高	1,640,095	1,654,915	7,630,104	設備貸与事業、設備資金貸付事業、中心市街地商業活性化事業、地域中小企業応援ファンド事業、あきた食と農応援ファンド事業

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	33.22	32.64	18.62	0.58	14.01
	借入金依存率	%	51.76	53.27	73.95	1.51	20.68
	流動比率	%	151.78	113.66	114.18	38.12	0.53
収益性	剰余金(欠損金)	千円	2,580,911	2,517,588	2,522,337	63,323	4,749
	経常利益率	%	4.95	3.38	0.19	8.33	3.57
	総資本利益率	%	0.71	0.81	0.03	1.52	0.84
発展性	経常収入額	千円	1,123,305	1,872,736	1,829,832	749,431	42,904
効率性	総資本回転率		0.14	0.24	0.13	0.10	0.11
	職員1人当たり経常収入	千円	14,780	24,970	23,162	10,189	1,807
	人件費比率	%	26.48	16.88	17.60	9.61	0.73

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	設備貸与額(千円)	目標	1,000,000	850,000	850,000	850,000
		実績	496,060	861,360	547,443	
事業成果指標	未収率(%)	目標	420,000(12.9%)	400,000(12.3%)	380,000(11.7%)	360,000(11.1%)
		実績	485,669(14.8%)	481,860(12.1%)	424,712(11.2%)	
事業成果指標	取引成約率(%)	目標	50/470(10.6%)	55/500(11.%)	60/500(12%)	60/500(12%)
		実績	58/386(15.0%)	72/606(11.9%)	34/168(20.2%)	
事業成果指標	共同研究開発事業の採択件数(件)	目標	2	3	3	3
		実績	1	6	2	
顧客満足度指数	顧客満足度指数	目標	72	78	78	71
		実績	76	74	71	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

自己資本比率と借入金依存率が前年比で悪化しているように見受けられるが、これは、地域中小企業応援ファンド事業やあきた食と農応援ファンド事業のためのファンドの造成費(6,030百万円)を県から借り入れたことに起因するものである。

経営目標の達成状況では、設備貸与と事業の貸与額が目標額を下回ったが、世界的な経済状況の悪化により、中小企業の大幅な受注減により設備投資意欲が減退したことによるものと分析している。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

補助金を含めた各種制度に対する申請者の負担軽減のため、申請書類等は必要最小限にとどめ、申請前に十分な打ち合わせを行うとともに、分かり易い説明に努めるとともに、文書作成などの支援も行っている。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> 前年度の「地域新生コンソーシアム研究開発事業」がなくなり、新たに「地域中小企業応援ファンド事業」、「あきた食と農応援ファンド事業」が始まっている。 新規事業は特定資産が60億円(うち県債40億円)増加し、同額県借入金が増加しているが、の収支差額は16百万円、の収支差額は6百万円である。当期利益3.4百万円は、新規事業の収支差額が主な要因といえる。 前年度との比較では、貸倒損失及び同引当金が4.3百万円増加している。また、前年度は県返還金5.9百万円があったが、当年度の県返還金については対応する雑収益があるので損益に影響していない。 	